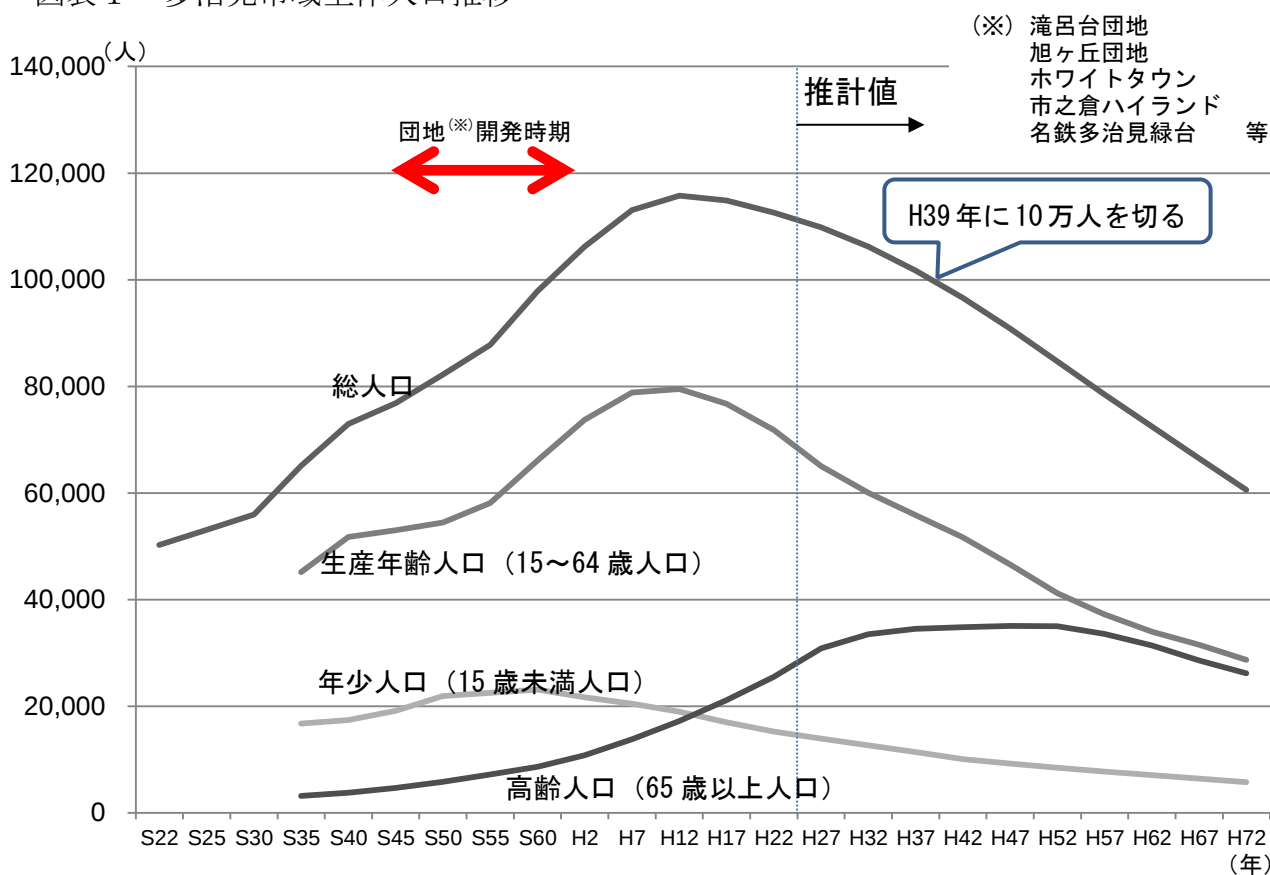


資料編

1 人口推計の補足資料

(1) 市域全体の人口

図表1 多治見市域全体人口推移

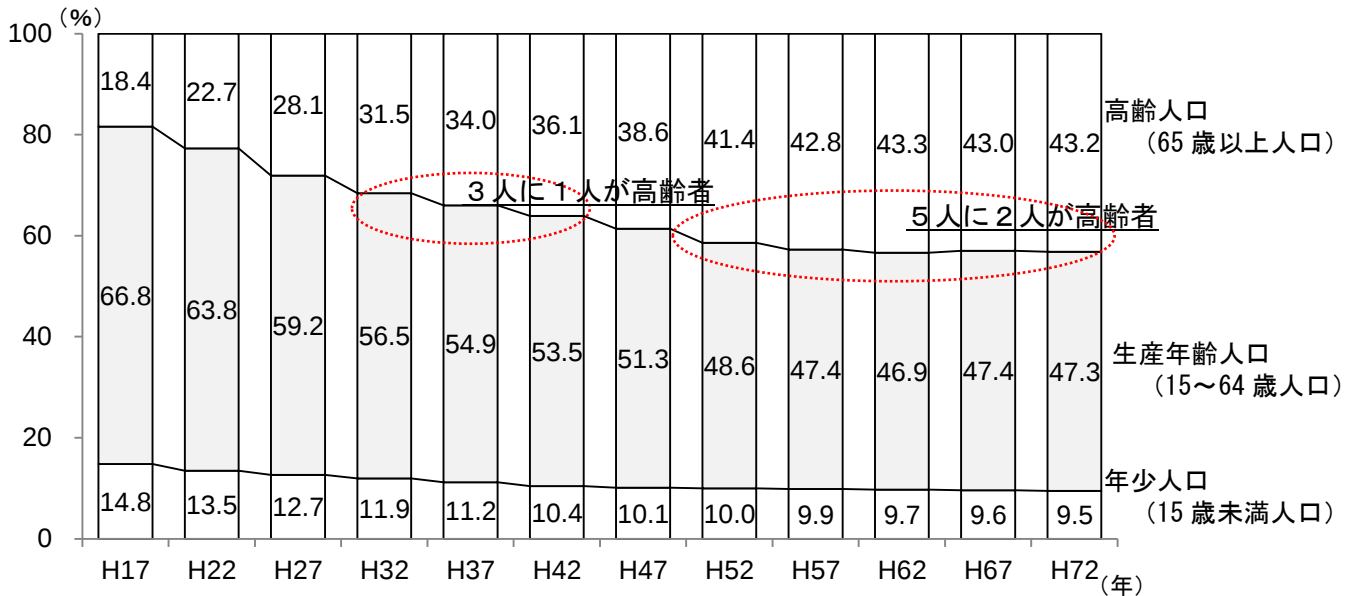


(単位：人 / %)

(年)	総人口		年少人口		生産年齢人口		高齢人口	
	人口	対前回比	人口	対前回比	人口	対前回比	人口	対前回比
H17	114,876	▲0.75	17,001	▲10.40	76,751	▲3.48	21,124	22.47
H22	112,595	▲1.99	15,273	▲10.16	71,816	▲6.43	25,506	20.74
H27	109,802	▲2.48	13,902	▲8.98	65,051	▲9.42	30,849	20.95
H32	106,230	▲3.25	12,675	▲8.83	60,046	▲7.69	33,509	8.62
H37	101,744	▲4.22	11,386	▲10.17	55,814	▲7.05	34,544	3.09
H42	96,605	▲5.05	10,068	▲11.58	51,697	▲7.38	34,840	0.86
H47	90,866	▲5.94	9,214	▲8.48	46,596	▲9.87	35,056	0.62
H52	84,664	▲6.83	8,467	▲8.11	41,168	▲11.65	35,029	▲0.08
H57	78,494	▲7.29	7,741	▲8.57	37,196	▲9.65	33,557	▲4.20
H62	72,463	▲7.68	7,057	▲8.84	33,994	▲8.61	31,412	▲6.39
H67	66,494	▲8.24	6,400	▲9.31	31,524	▲7.27	28,570	▲9.05
H72	60,587	▲8.88	5,762	▲9.97	28,675	▲9.04	26,150	▲8.47

出典：総務省「国勢調査」

図表 2 多治見市域全体年齢 3 区分（年少・生産年齢・高齢人口）割合



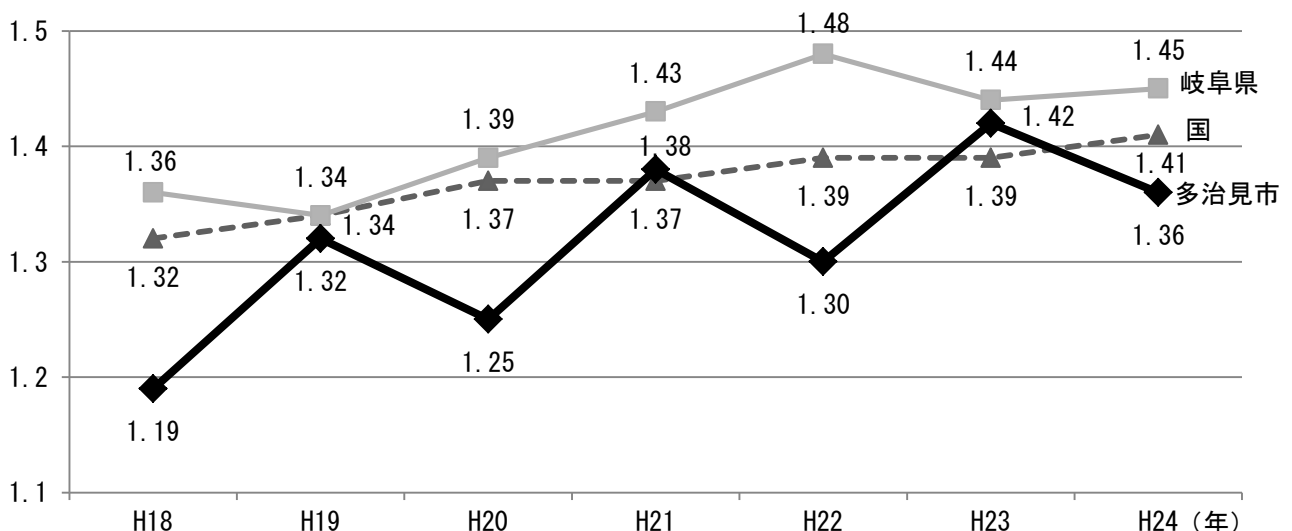
出典：総務省「国勢調査」

本市は、昭和 15 年に市制施行後、近隣町村の編入等により人口を増やしてきました（図表 1）。昭和 40 年代後半になり、郊外団地の開発が進み人口は大きく増加しましたが、平成 17 年の国勢調査では人口が減少に転じました。将来人口推計においても、減少を続け、平成 39 年頃に 10 万人を下回る見込みです。

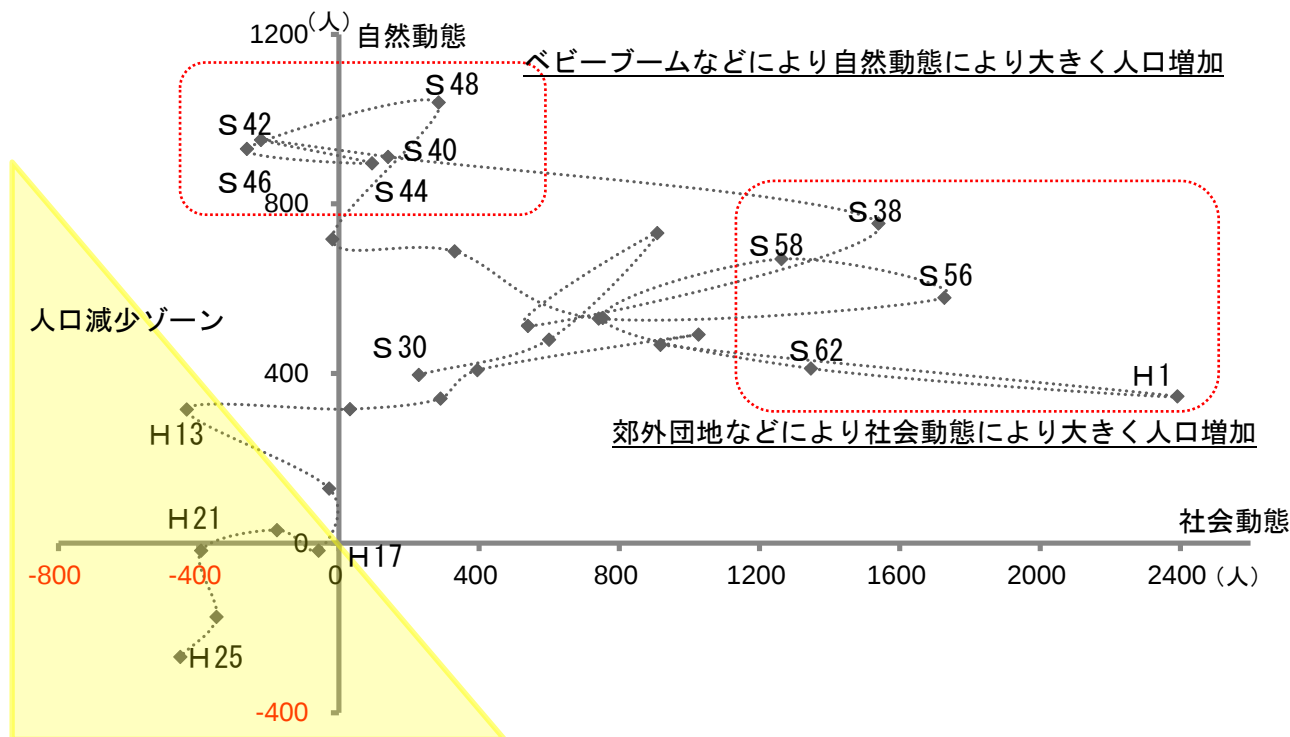
一般的に人口減少は、「第 1 段階：高齢人口の増加（総人口の減少）」「第 2 段階：高齢人口の維持・微減」「第 3 段階：高齢人口の減少」の 3 つの段階を経て進行するとされており、本市においては、平成 47 年頃までが第 1 段階、平成 57 年頃までが第 2 段階、それ以降が第 3 段階になる見込みです。

年齢階層別人口では、生産年齢人口は、昭和 50 年代から大幅に増加してきましたが、平成 17 年に減少に転じました。本市では、総人口と生産年齢人口は連動して増減しています。年少人口は、昭和 60 年をピークに減少を始めています。高齢人口は、年々増加し、平成 2 年頃から大幅に増加しています。将来人口推計においても高齢化は進み、平成 36 年頃に 3 人に 1 人が高齢者となる見込みです（図表 2）。その後も高齢化が進み、人口減少の第 3 段階に入る平成 57 年頃には 5 人に 2 人が高齢者となり、その状況が続く見込みです。

図表 3 合計特殊出生率の推移



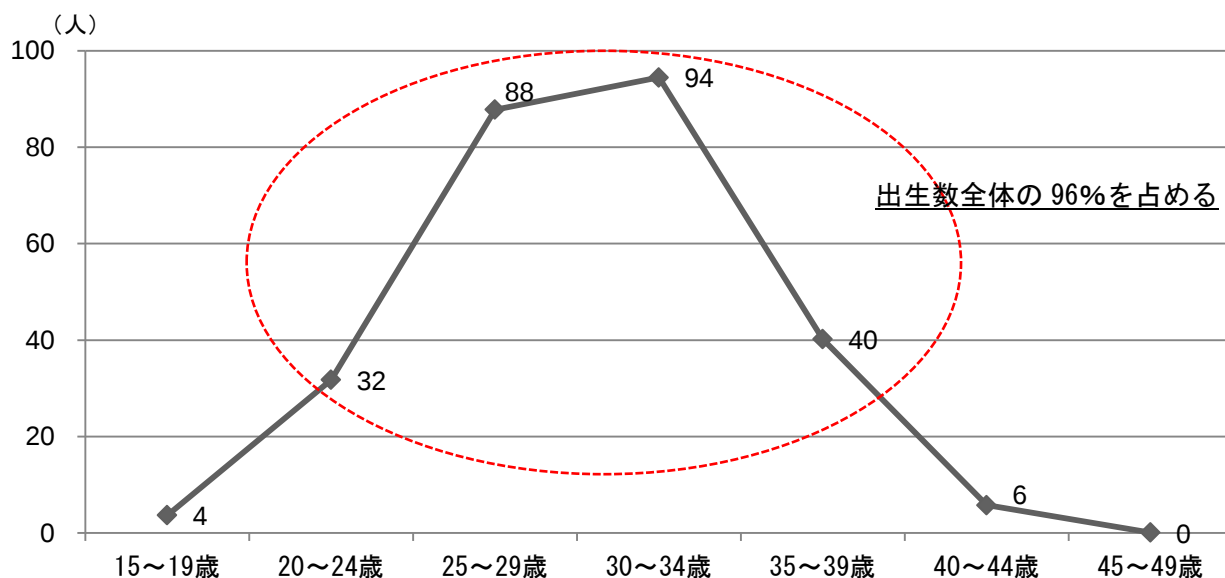
図表 4 多治見市域全体の人口動態



※ 住民基本台帳から作成

本市では、昭和 30 年代から自然増・社会増により人口が増加してきたことがわかります。特に、昭和 40 年代には第 2 次ベビーブームなどで大きな自然増となり、昭和 50 年代後半から、郊外団地の開発などで大きな社会増となりました。その後、平成 11 年頃から社会減に転じ、平成 17 年頃から自然減となったため、人口が減少に転じています。

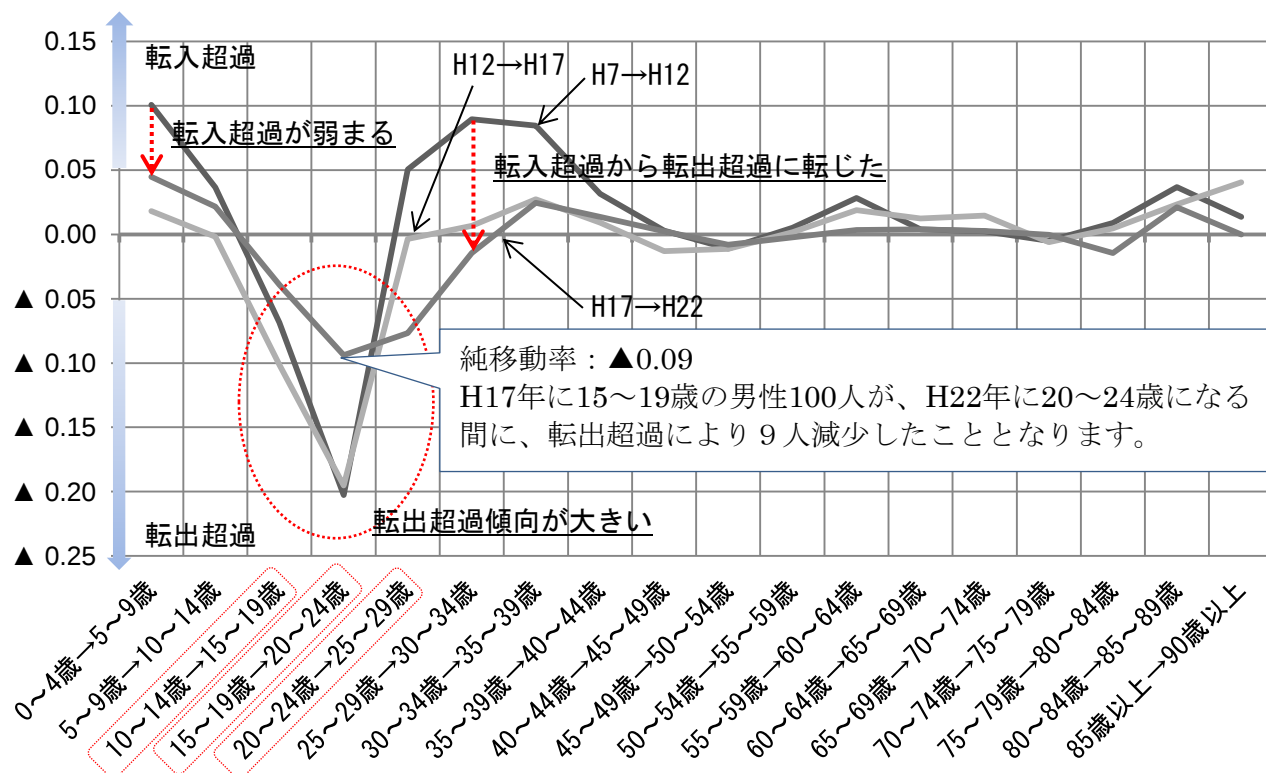
図表 5 多治見市域全体の年齢階層別出生数（千人当たりの 1 年間の出生数）



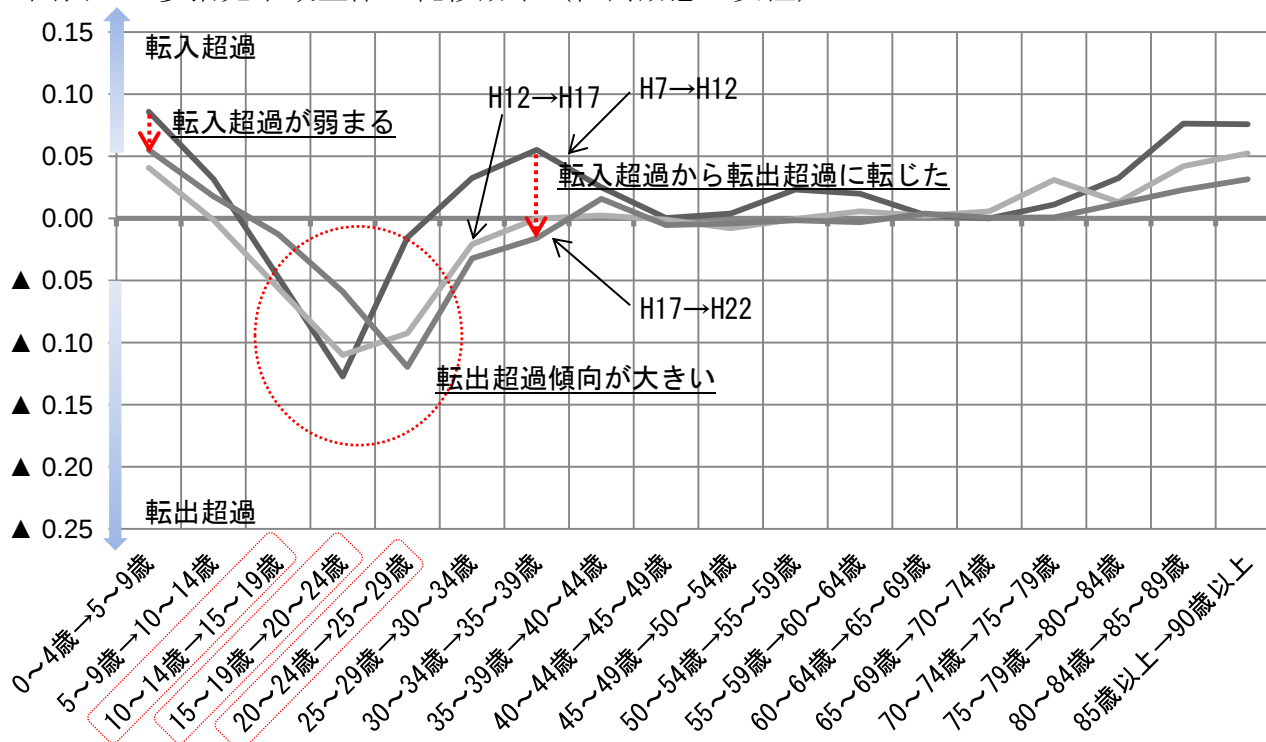
※ 岐阜県「東濃西部の公衆衛生」の平成 18~24 年度出生数と住民基本台帳から作成

本市では、30~34 歳の女性が最も子どもを多く出産する年齢階層となり、25~29 歳、35~39 歳、20~24 歳と続きます。女性全体の出生数における、20~39 歳の女性が占める割合は 96%です。

図表 6 多治見市域全体の純移動率（社会動態：男性）

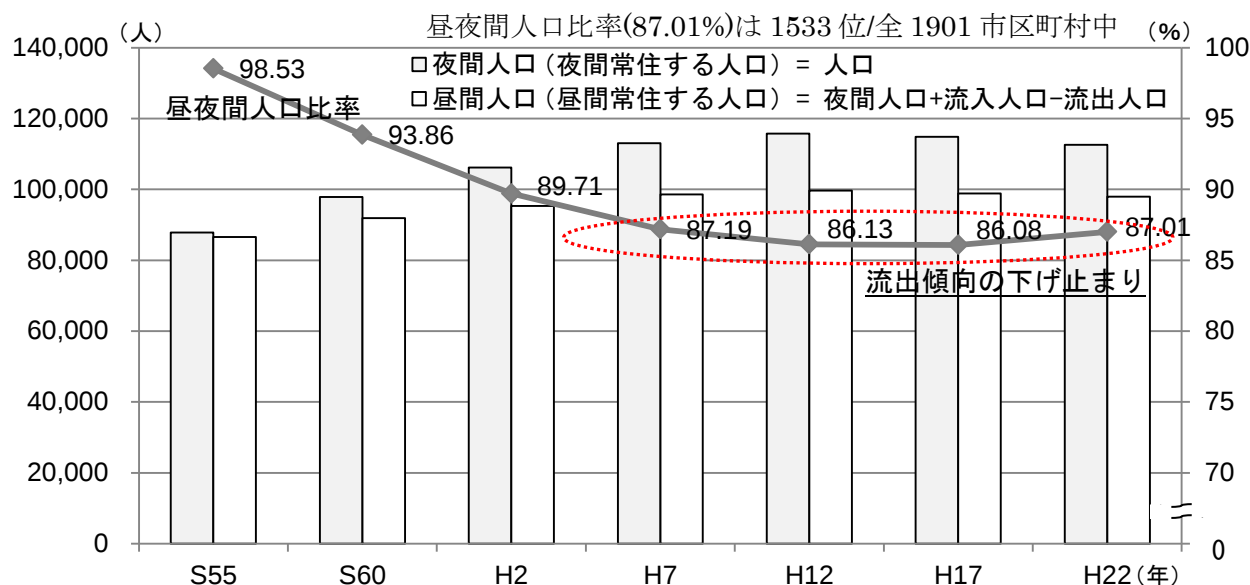


図表 7 多治見市域全体の純移動率（社会動態：女性）



本市の社会動態については、男女ともに 10～24 歳までの年齢層で転出超過傾向が大きくなっています。年齢的に進学や就職によるものと考えられます。平成 12 年頃までは、0～10 歳までの年齢層や 30 歳代の転入超過傾向が大きく、子どものいる世帯の転入が多かったと考えられます。しかし、平成 22 年頃にはこの年齢層の転入超過傾向が小さくなりました。

図表 8 昼夜間人口比率（昼夜間人口比率＝昼間人口／夜間人口）



図表 9 通勤・通学による流出・流入人口（平成 22 年）

多治見市から他市町村へ通勤・通学する人口
(単位：人 / %)

流出人口		人口	比率
岐阜県内	土岐市	4,120	14.0
	可児市	3,546	12.0
	瑞浪市	1,165	4.0
	美濃加茂市	723	2.5
	御嵩町	416	1.4
	その他	1,589	5.4
	小計	11,559	
県外	名古屋市	8,892	30.2
	春日井市	3,512	11.9
	瀬戸市	1,202	4.1
	小牧市	1,184	4.0
	豊田市	577	2.0
	その他(愛知県)	2,287	7.8
	その他(愛知県外)	269	0.9
	小計	17,923	
合計		29,482	

他市町村から多治見市へ通勤・通学する人口
(単位：人 / %)

流入人口		人口	比率
岐阜県内	土岐市	4,257	28.7
	可児市	3,197	21.5
	瑞浪市	1,751	11.8
	恵那市	527	3.5
	御嵩町	505	3.4
	その他	1,844	12.4
	小計	12,081	
県外	春日井市	888	6.0
	名古屋市	680	4.6
	瀬戸市	296	2.0
	小牧市	156	1.1
	犬山市	99	0.7
	その他(愛知県)	555	3.7
	その他(愛知県外)	99	0.7
	小計	2,773	
合計		14,854	

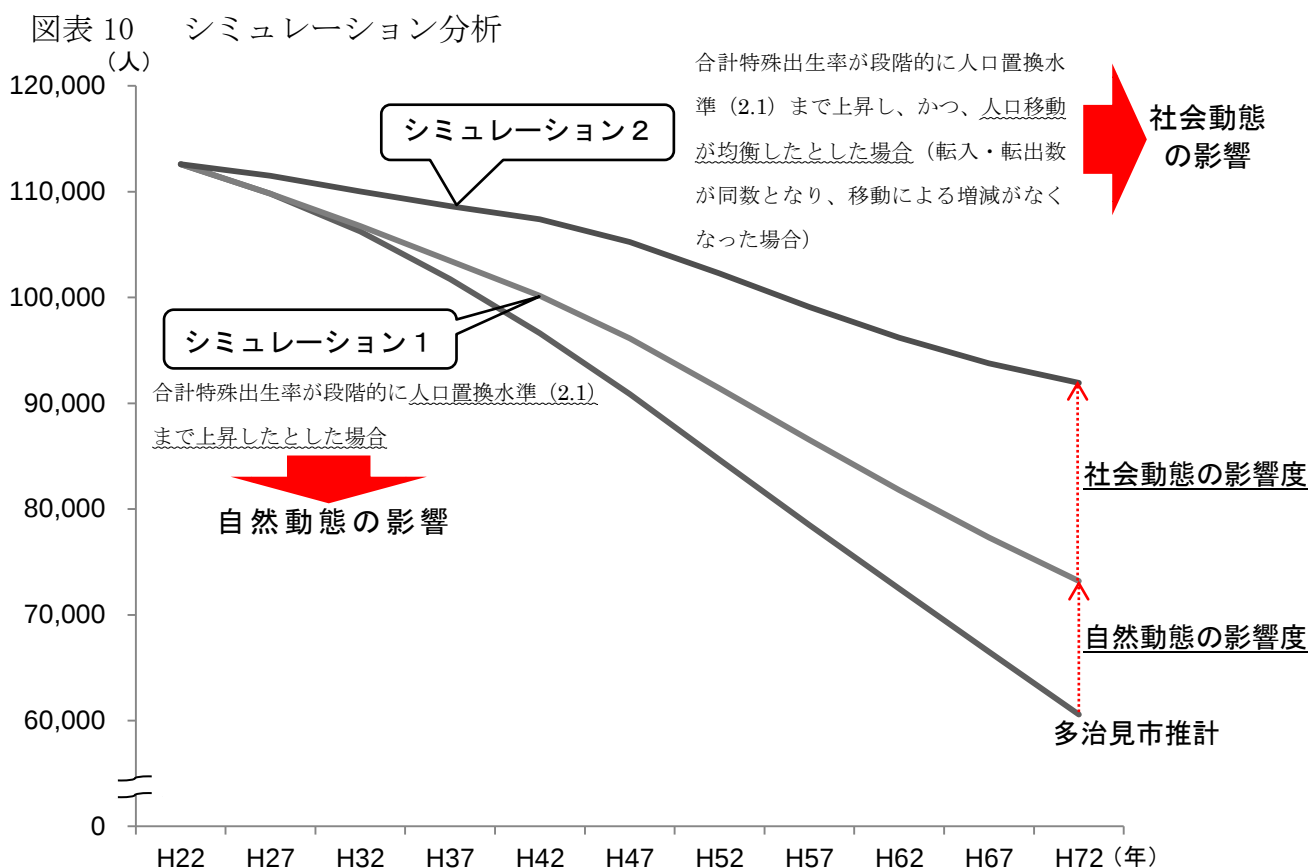
※ 市民で就業・通学する人口は、72,578 人です。

※ 比率は、小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計値が合いません。

出典：総務省「国勢調査（従業地・通学地による人口・産業等集計）」

昭和 55 年の昼夜間人口比率は、流入人口より流出人口が多い 98.53% でした。その後も流出超過傾向が続き、平成 17 年には 86.08% となりました。しかし、流出傾向が続いた昼夜間人口比率も、近年では下げ止まりの傾向がみられます。これは、高齢人口の増加・生産年齢人口比率の減少時期と重なり、就業者が減少したことが考えられます。

なお、名古屋市をはじめとする愛知県への流出が、流出人口の約 6 割を占めています。また、流入人口の約 8 割が土岐市や可児市をはじめとした岐阜県内からとなります。



図表 11 シミュレーション分析による影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション 1 の H52 年推計人口 = 91,413 (人)…①	3
	多治見市推計の H52 年推計人口 = 84,664 (人)…②	
	①/② = 108.0 %	
社会増減の影響度	シミュレーション 2 の H52 年推計人口 = 102,285 (人)…③	3
	シミュレーション 1 の H52 年推計人口 = 91,413 (人)…④	
	③/④ = 111.9 %	

1 = 100%未満
2 = 100~105%
3 = 105~110%
4 = 110~115%
5 = 115%以上の増加

1 = 100%未満
2 = 100~110%
3 = 110~120%
4 = 120~130%
5 = 130%以上の増加

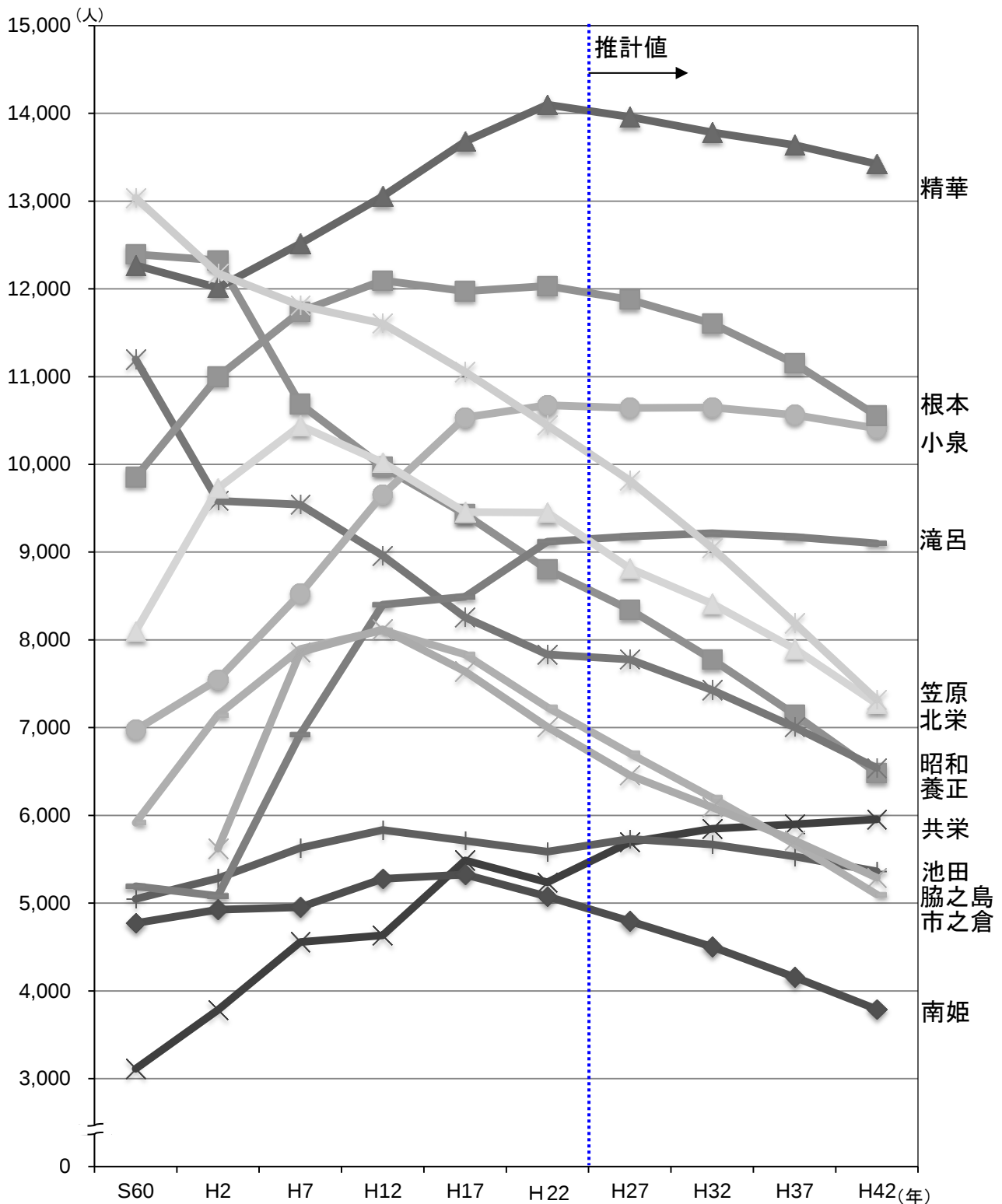
出典：「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について

人口減少対策としては、自然増（出生率向上）・社会増（転入促進・転出抑制）の2つが考えられます。それぞれの影響度は、現在の人口減少要因を知るために重要です。自然増減・社会増減を一定水準まで改善させた場合のシミュレーションを行うことで、それぞれの影響度を計ることができます。影響度は、「3」「4」「5」と上がるにつれて、対策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であると言えます。

分析の結果、本市では、いずれの人口減少対策も有効となります。これは、合計特殊出生率が人口置換水準を満たさず、社会動態では転出超過傾向にあるためです。

(2) 校区別の人口

図表 12 校区別人口推計



※校区別の人口について

国勢調査に校区別の結果はなく、住民基本台帳と市域全体国勢調査との按分による。

※昭和・脇之島校区について

脇之島校区は昭和 62 年 4 月に昭和校区から新設されたため、昭和 60 年になく、昭和校区に含まれている。

※共栄・北栄校区について

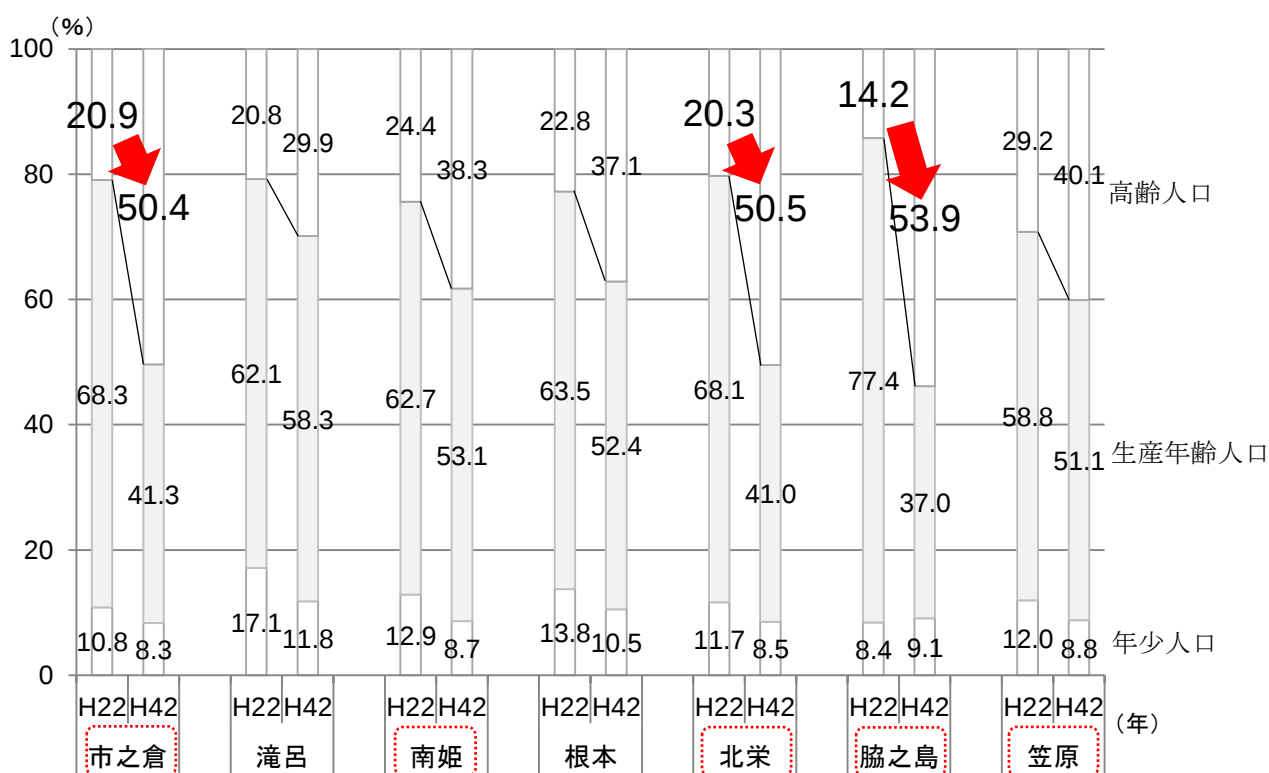
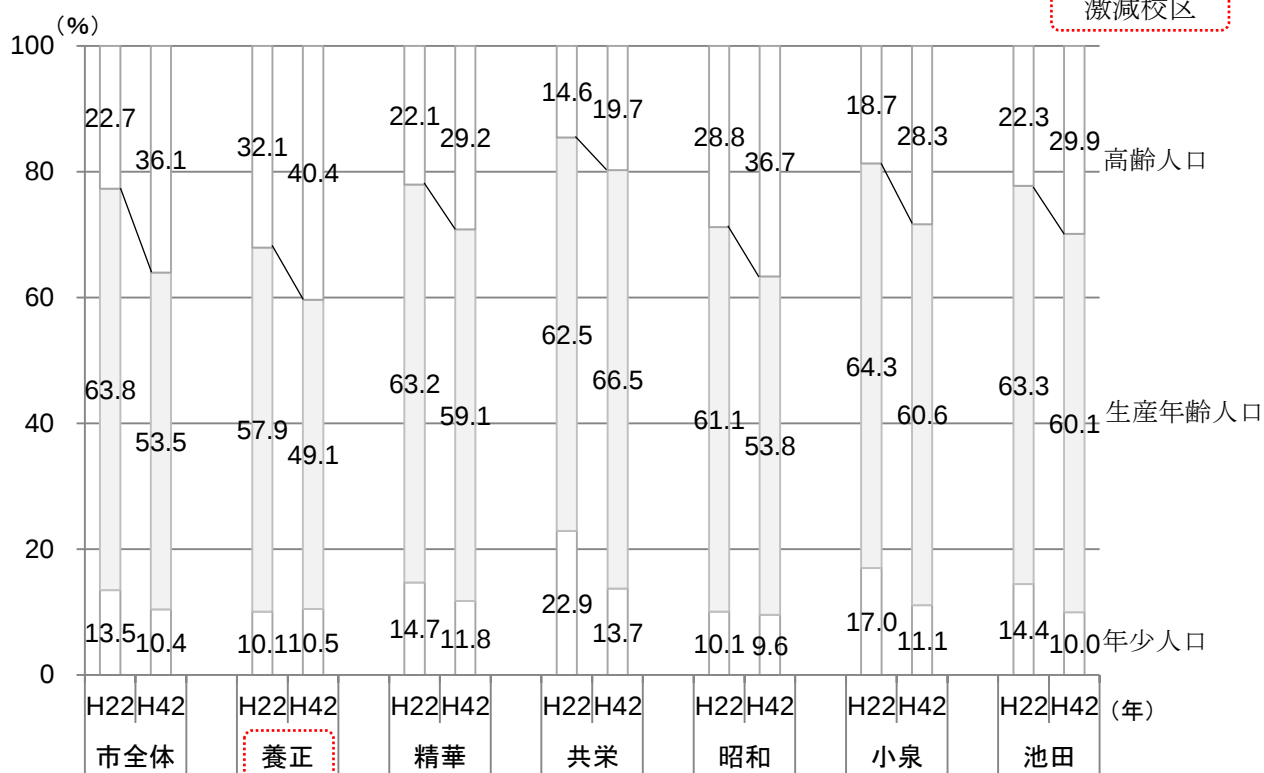
小名田町 7 丁目は平成 23 年度から、共栄小学校校区から北栄小学校校区へ変更されたが、共栄小学校校区として推計。

(単位：人 / %)

	H22	H27		H32		H37		H42	
			対 H22 比		対 H22 比		対 H22 比		対 H22 比
養正小学校区	8,802	8,345	▲ 5.19	7,777	▲ 11.65	7,149	▲ 18.78	6,484	▲ 26.33
精華小学校区	14,098	13,960	▲ 0.98	13,782	▲ 2.24	13,638	▲ 3.26	13,424	▲ 4.78
共栄小学校区	5,238	5,696	8.74	5,849	11.66	5,898	12.60	5,955	13.69
昭和小学校区	7,834	7,778	▲ 0.71	7,429	▲ 5.17	7,006	▲ 10.57	6,541	▲ 16.50
小泉小学校区	10,674	10,643	▲ 0.29	10,647	▲ 0.25	10,564	▲ 1.03	10,410	▲ 2.47
池田小学校区	5,587	5,732	2.60	5,668	1.45	5,534	▲ 0.95	5,364	▲ 3.99
市之倉小学校区	7,232	6,707	▲ 7.26	6,204	▲ 14.21	5,672	▲ 21.57	5,099	▲ 29.49
滝呂小学校区	9,120	9,180	0.66	9,215	1.04	9,174	0.59	9,099	▲ 0.23
南姫小学校区	5,077	4,795	▲ 5.55	4,502	▲ 11.33	4,156	▲ 18.14	3,792	▲ 25.31
根本小学校区	12,032	11,877	▲ 1.29	11,604	▲ 3.56	11,150	▲ 7.33	10,554	▲ 12.28
北栄小学校区	9,452	8,815	▲ 6.74	8,414	▲ 10.98	7,899	▲ 16.43	7,273	▲ 23.05
脇之島小学校区	7,007	6,458	▲ 7.84	6,093	▲ 13.04	5,714	▲ 18.45	5,291	▲ 24.49
笠原小学校区	10,444	9,816	▲ 6.01	9,048	▲ 13.37	8,190	▲ 21.58	7,318	▲ 29.93

激減校区

図表 13 校区別年齢 3 区分（年少・生産年齢・高齢人口）割合

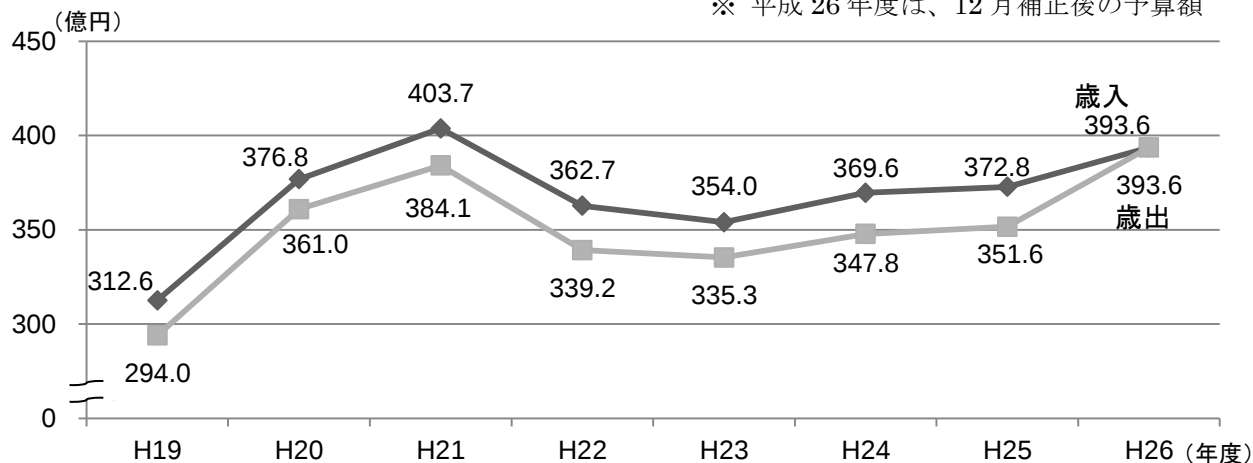


全ての小学校区において、高齢人口が増加しています。特に、人口激減校区である市之倉、北栄、脇之島校区においては、高齢人口の占める割合が大幅に増加しています。これらの3校区は、郊外団地の開発により昭和 50 年代に人口が急増しました。この急増した市民の大半が平成 42 年には、65 歳を超えるためだと考えられます。

2 財政状況の補足資料

(1) 財政規模（普通会計）

※ 平成 26 年度は、12 月補正後の予算額



● 他市比較（平成 24 年度：人口 1 人当たりの歳出）

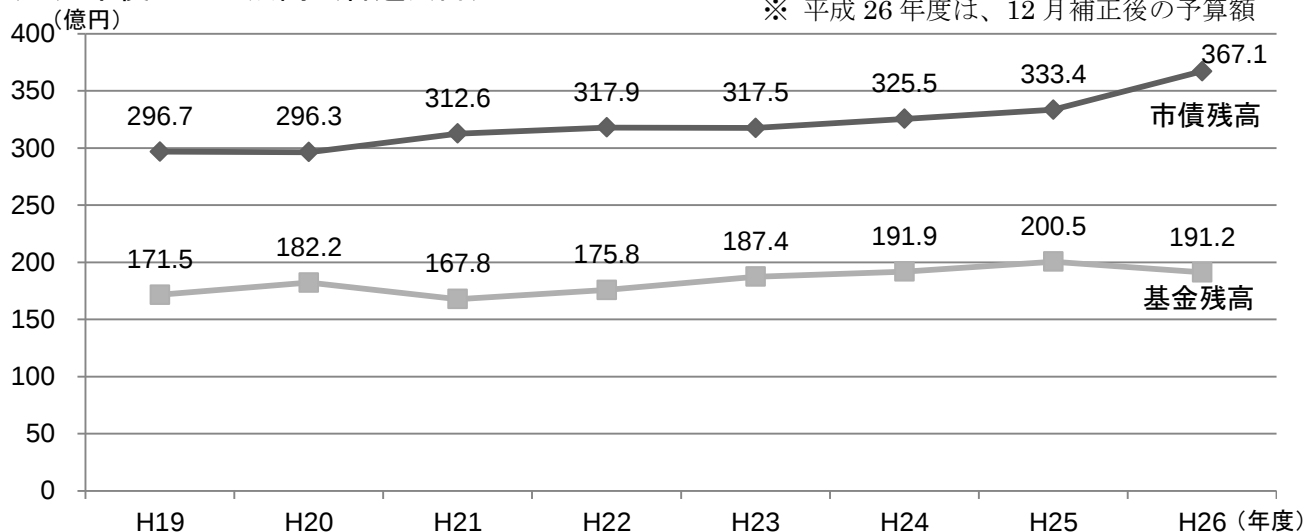


出典：総務省「地方財政状況調査」

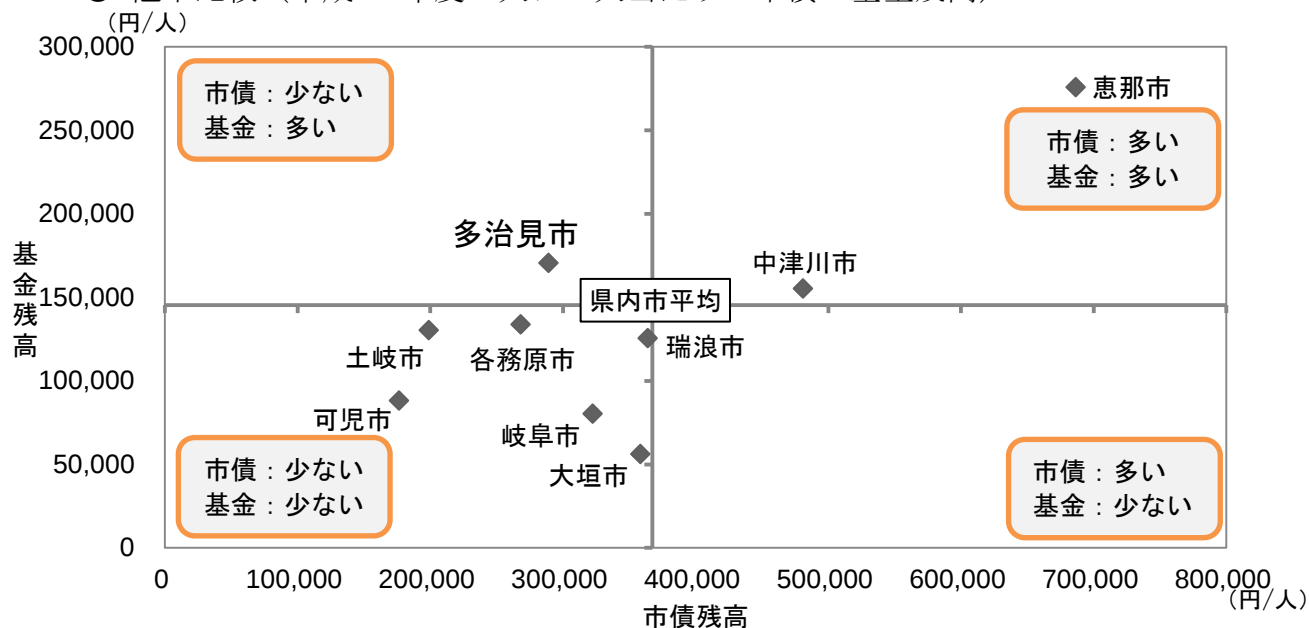
普通会計・・・個々の地方自治体が設けている一般会計などの範囲が異なっていることから、全国の地方公共団体の財政状況を統一的な基準で把握するために用いられる統計上の区分です。基本的に一般会計と一部の特別会計からなります。

(2) 市債・基金残高（普通会計）

※ 平成 26 年度は、12 月補正後の予算額



● 他市比較（平成 24 年度：人口 1 人当たりの市債・基金残高）



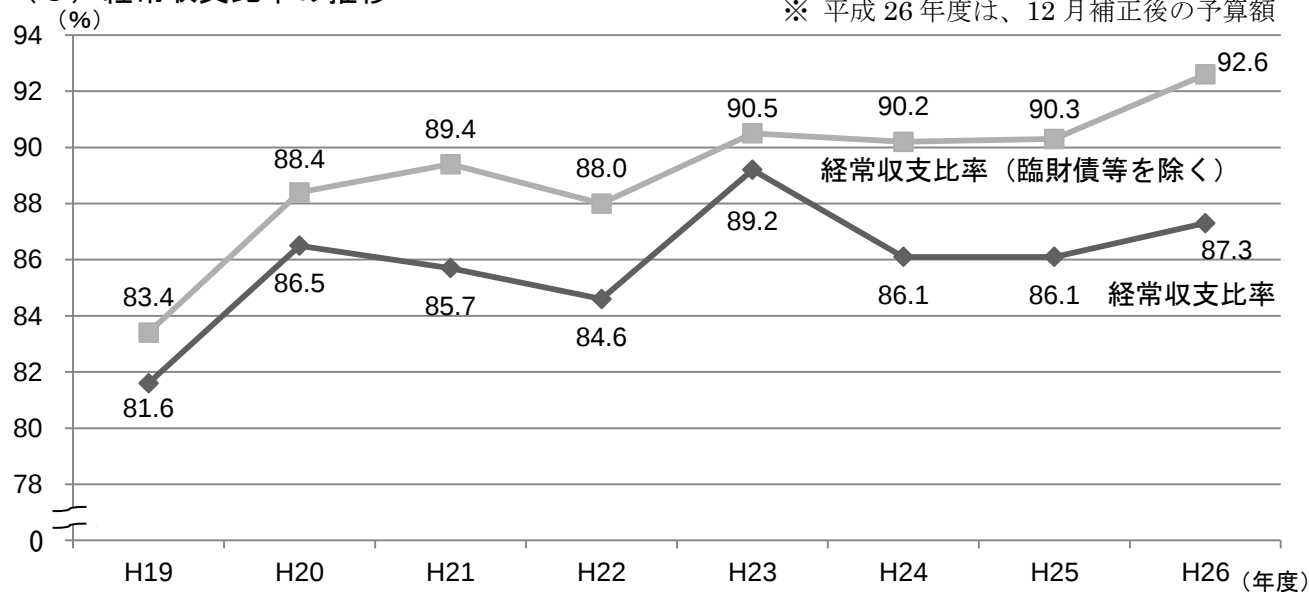
市債・・・地方公共団体が資金調達のために負担する債務です。家計に例えると、借金に当たります。

基金・・・特定の目的のために財産（現金、土地、物品など）を維持・運用するために条例又は法律によって設置されるものです。家計に例えると、貯金に当たります。

	人口 1 人当たりの 市債残高	人口 1 人当たりの 基金残高
多治見市	289,086 円	170,470 円
土岐市	198,774 円	130,315 円
瑞浪市	363,991 円	125,486 円
恵那市	686,361 円	275,691 円
中津川市	480,898 円	155,292 円
可児市	176,341 円	88,119 円
岐阜市	322,387 円	80,370 円
大垣市	358,395 円	56,157 円
各務原市	268,123 円	133,677 円
県内市平均	367,346 円	145,443 円

出典：総務省「地方財政状況調査」

（３）経常収支比率の推移



経常収支比率・・・支払わなければならない経費に、経常的な収入がどの程度使われているかを示します。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることになります。家計に例えると、給料のうち、生活費とローン返済額の占める割合を表します。

臨時財政対策債（臨財債）・・・地方交付税の財源不足を補てんするために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて借り入れる特例の地方債です。各地方公共団体が借り入れ、後年度の返済額は全額地方交付税として措置されます。

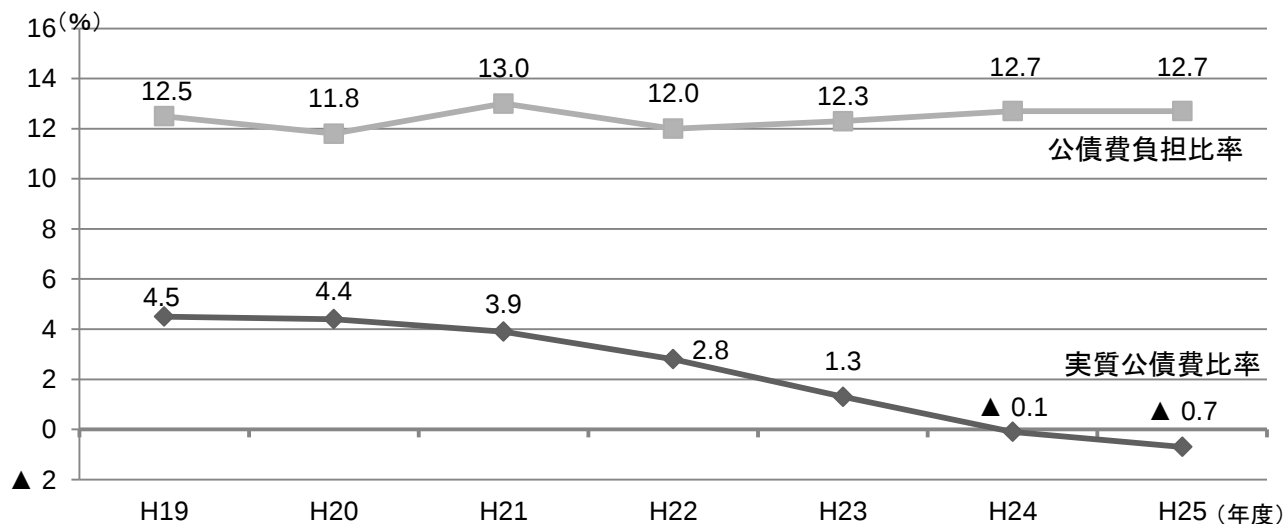
地方交付税・・・地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう、一定の基準により国が交付する税です。

● 他市比較（平成 24 年度）

	経常収支比率	経常収支比率 (臨財債等を除く)
多治見市	86.1%	90.2%
土岐市	93.1%	94.7%
瑞浪市	91.3%	97.8%
恵那市	83.4%	89.8%
中津川市	84.7%	91.0%
可児市	88.8%	94.5%
岐阜市	87.7%	94.4%
大垣市	90.3%	96.7%
各務原市	91.9%	94.3%
県内市平均	86.9%	92.5%

出典：総務省「地方財政状況調査」

(4) 実質公債費比率・公債費負担比率



実質公債費比率・・・実質的な地方債の返済額が、地方公共団体の財政に及ぼす影響を表す指標です。18%以上の場合は、地方債発行に国の許可が必要になります。25%以上の場合は、財政健全化団体に指定され、一部の地方債発行が制限されます。35%以上の場合は、財政再生団体に指定され、多くの地方債の発行が制限されます。

公債費負担比率・・・税収等の一般財源総額に対し、地方債の返済に充当された額の割合です。割合が大きいほど、地方債の返済が一般財源の使途の自由度を制約していることになります。

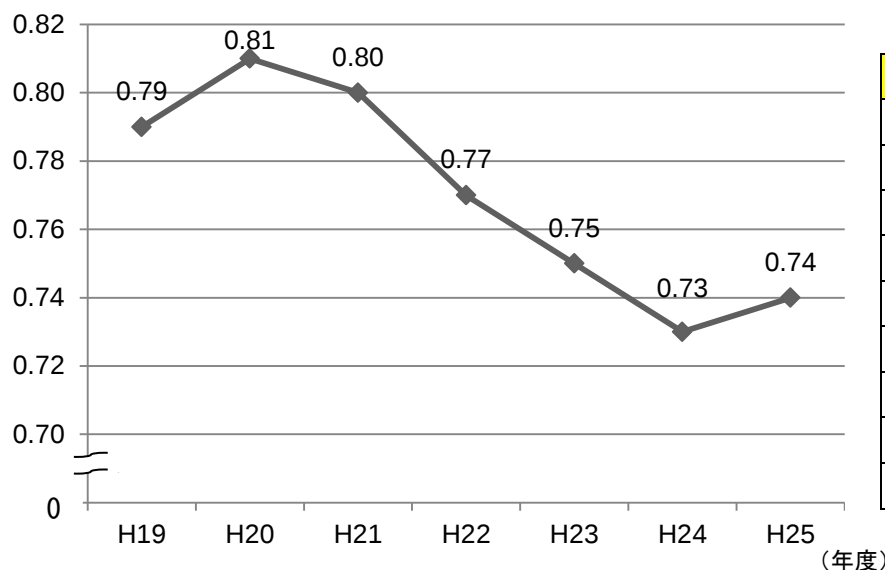
● 他市比較（平成 24 年度）

	実質公債費比率	公債費負担比率
多治見市	▲0.1%	12.7%
土岐市	7.2%	9.8%
瑞浪市	5.4%	16.4%
恵那市	11.0%	18.5%
中津川市	12.6%	18.2%
可児市	4.2%	9.9%
岐阜市	4.5%	13.0%
大垣市	2.9%	11.7%
各務原市	2.0%	12.9%
県内市平均	9.0%	15.2%

出典：総務省「地方財政状況調査」

(5) 財政力指数

● 他市比較(平成 24 年度)



財政力指数	
多治見市	0.73
土岐市	0.59
瑞浪市	0.62
恵那市	0.48
中津川市	0.48
可児市	0.84
岐阜市	0.80
大垣市	0.89
各務原市	0.87
県内市平均	0.62

出典:総務省「地方財政状況調査」

財政力指数・・・地方公共団体の財政基盤の強さを表す指標です。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いことになります。

(6) 財政判断指数

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	財政 向上 目標	財政 健全 基準
償還可能年数 (年)	7.9	10.1	10.8	10.2	7.4	6.4	6.4	6.9	8.0	10.0
経費硬直率 (%)	68.0	72.4	72.7	72.9	74.0	70.7	70.2	70.5	72.0	75.0
財政調整基金充足率 (%)	20.0	8.6	9.5	11.5	20.2	19.7	15.4	12.4	9.0	5.0
経常収支比率 (%)	83.4	88.4	89.4	88.0	89.2	86.1	86.1	87.3	88.0	91.0

財政判断指数・・・健全な財政に関する条例に基づき、財政状況に関する情報共有を図るために設定された指標です。

償還可能年数・・・自由に使える経常的な収入の全額を市債の返済に充てた場合、何年で完済できるかを示す指標です。家計に例えると、給料のうち、生活費以外のお金を全てローン返済に充てると何年で完済できるかを表します。

経費硬直率・・・市債の返済以外の支払わなければならない経費に、経常的な収入がどの程度使われているかを示します。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることになります。家計に例えると、給料のうち、生活費の占める割合を表します。

財政調整基金充足率・・・最低限必要な市民サービスと借金返済の財源として必要な額に対する財政調整基金残高の割合を示す指標です。家計に例えると、特に使い道の決まっていない貯金が、生活費やローン返済額と比べてどれだけ残っているかを表します。

経常収支比率・・・支払わなければならない経費に、経常的な収入がどの程度使われているかを示します。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることになります。家計に例えると、給料のうち、生活費とローン返済額の占める割合を表します。

財政向上目標・・・財政状況の継続的な維持及び向上のために定めた目標値です。

財政健全基準・・・財政状況の健全性として確保すべき基準値です。

3 平成26年度市民意識調査（抜粋）

市民の意見や要望を把握するため、2年ごとに市民意識調査を実施しています。
なお、表紙裏に掲載した資料は、この資料の概要版となります。

（1）市政への満足度

各施策について、「満足」2点、「やや満足」1点、「やや不満」▲1点、「不満」▲2点として集計し、平均を出しました。棒グラフが太線より右に伸びているものが満足度がプラス評価の施策、左に伸びているものが満足度がマイナス評価の施策です。



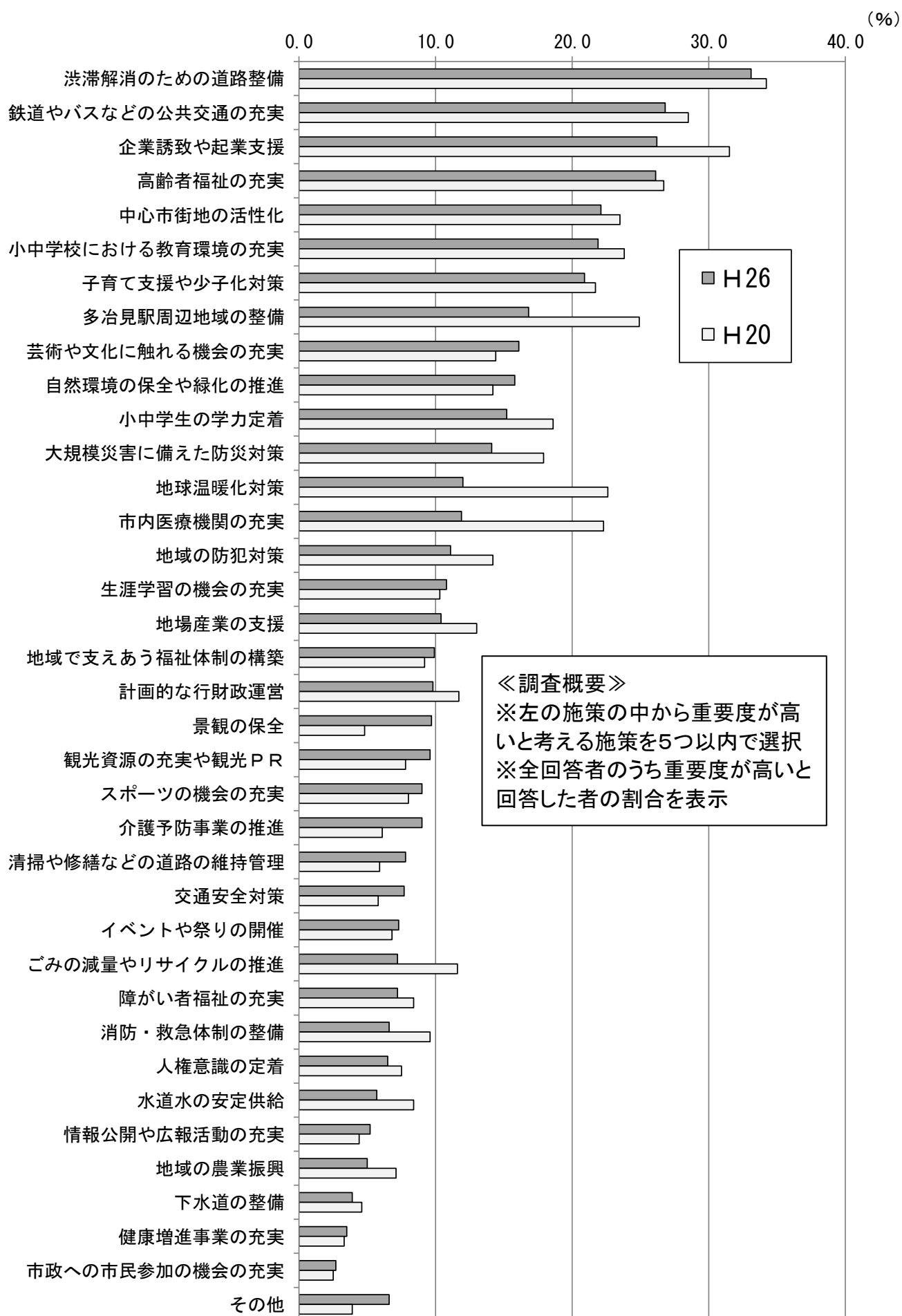
(2) 満足度の変化

平成20年度（第6次総合計画初年度）と平成26年度の調査結果を比較し、満足度の変化を表しました。棒グラフが太線より右に伸びているものが満足度がアップした施策、左に伸びているものが満足度がダウンした施策です。



(3) 今後力を入れてほしい施策

各施策について、重要度が高いと考えている市民の割合を表しました。平成26年度は、平成20年度と比べて概ね減少しています。



4 市民参加の経緯（事業評価委員会）

日 付	会 議 名	内 容
平成 27 年 1 月 14 日	第 1 回事業評価委員会	(1) 第 7 次総合計画の策定推進方針について (2) 第 6 次総合計画における成果について
平成 27 年 1 月 28 日	第 2 回事業評価委員会	(1) 第 1 回事業評価委員会における質問及び回答 (2) 第 7 次総合計画策定に向けた討議課題集(素案)について
平成 27 年 2 月 13 日	第 3 回事業評価委員会	(1) 第 7 次総合計画策定に向けた討議課題集(素案)について

事業評価委員会委員

平成 27 年 1 月 14 日現在

氏 名	所 属	役職名
安部 正一	公募委員	
河合 俊宏	河合俊宏税理士事務所	税理士
川村 友美	川村製紐工業株式会社	常務取締役
神田 草平	公募委員	
佐藤 昌希	東濃信用金庫	常勤理事
杉原 裕子	岐阜県自閉症協会多治見市ブロック	副ブロック長
○ 土山 希美枝	龍谷大学 政策学部	准教授
◎ 中津 道憲	中部大学 研究推進機構	教授
水野 美恵子	多治見市まち美化推進協議会	犬フン部会長

(敬称略／50 音順)

◎ 会長

○ 副会長

成果写真『ひとが元気！多治見』

教育・文化



■ 小学校での脳活学習
「スピード・リズム・タイミング」
を大切に、脳を活性化しながら反復
学習を行っています。

■ 第16回「たじみ子ども会議」

開催日：H25. 12. 15 参加者50人
夢と戦争をテーマに話し合いました。



産業・観光



■ 第11回「き」業展
開催日：H26. 1. 31～2. 1
出店社119社、来場者数4,080人

■ 第4回「美濃焼祭」

開催日：H26. 10. 11～13
来場者29,920人



都市・基盤



■ 女性消防隊発足式
開催日：H25. 9. 1（防災の日）
総勢27名を任命

■ 100mm/h安心プランに登録 登録証伝達式：H26. 2. 17



生活環境



■たじみクールアースデー・打ち水

開催日：H26. 8. 15

■たじみエコカレッジ
ジュニアコースの様子



保健・医療・福祉



■TGK48プロジェクト デビュー

H26. 8. 3 みんなでてりやあ夏まつり
おどらっせでデビュー

■駅北親子ひろば「ぼかぽか」広場
H27. 1. 5 オープン



行政運営・経営



■Heart of Tajimi

ーたじみ市民討議会2014ー

開催日：H26. 6. 21～22

■まちづくり活動補助金 審査会

開催日：H26. 4. 21



成果写真『 まちが元気！ 多治見 』



南姫小学校プール建て替え



姫第1汚水中継ポンプ場



新火葬場（完成予想図）



根本交流センター

池田小学校建て替え



土岐川右岸ポンプ場（完成予想図）



多治見市民病院



[企業誘致] アマゾン・ジャパン(株)



国道 248 号線多治見バイパスの 4 車線化

[企業誘致] トヨタ自動車(株)

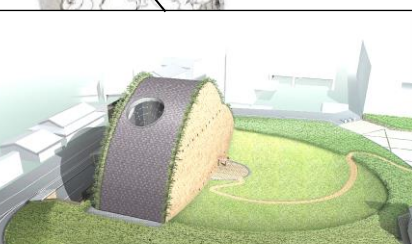


駅北土地区画整理事業



多治見市役所駅北庁舎

星ヶ台保育園 (完成予想図)



モザイクタイルミュージアム(完成予想図)



農産物直売所「駅北ファーム」

第7次多治見市総合計画策定に向けた討議課題集



発 行 平成27年3月
多治見市企画部企画防災課
第7次総合計画策定事務局

〒507-8703

岐阜県多治見市日ノ出町2丁目15番地

TEL 0572-22-1111

FAX 0572-24-0621

URL <http://www.city.tajimi.lg.jp>

E-mail kikaku@city.tajimi.lg.jp